



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月16日

上場会社名 ディーブイェックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3079 URL <https://www.dvx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,496	10.9	1,252	47.8	1,258	48.0	863	50.8
2021年3月期	41,007	△8.2	847	△24.1	850	△24.3	572	△27.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.56	83.33	10.5	5.9	2.8
2021年3月期	55.60	55.50	7.4	4.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,210	8,587	38.6	828.27
2021年3月期	20,568	7,922	38.5	767.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,575百万円 2021年3月期 7,910百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,687	△97	△235	7,846
2021年3月期	1,743	△217	△273	6,486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	24.00	24.00	247	43.2	3.2
2022年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	258	29.9	3.1
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00		32.4	

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,205	9.9	447	△14.5	447	△14.7	299	△16.7	28.98
通期	50,537	11.1	1,200	△4.2	1,200	△4.7	800	△7.2	77.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,780,000株	2021年3月期	10,780,000株
2022年3月期	426,244株	2021年3月期	477,344株
2022年3月期	10,328,422株	2021年3月期	10,294,268株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、ワクチン接種の普及により経済活動に一部持ち直しの動きも見られました。しかし世界的な半導体不足や資源価格の高騰に加え、ウクライナ情勢を巡るロシアへの経済制裁の影響から原油価格の更なる高騰や国際物流網の混乱にも拍車がかかっており、物価上昇の影響による個人消費の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチン接種の普及により前事業年度よりも改善しているものの、患者の受診抑制や検査及び手術数の減少による影響を引き続き受けていることから、依然として厳しい事業環境となっております。

このような情勢のもと、当社では、社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定して商品を生供給し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は45,496,274千円（前期比10.9%増）、営業利益1,252,174千円（同47.8%増）、経常利益1,258,780千円（同48.0%増）、当期純利益863,016千円（同50.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	35,254,826	86.0	39,374,717	86.5	4,119,891	11.7
虚血事業	3,197,615	7.8	3,185,952	7.0	△11,662	△0.4
その他	2,554,566	6.2	2,935,604	6.5	381,038	14.9
合計	41,007,008	100.0	45,496,274	100.0	4,489,266	10.9

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不整脈事業

新型コロナウイルス感染拡大を受け、医療機関における検査や治療の重要度に応じた延期などの影響から症例数の減少傾向は継続しているものの、1度目の緊急事態宣言の影響を強く受けた2021年3月期からは大きく回復し、当事業年度の売上高は39,374,717千円（前期比11.7%増）、セグメント利益は4,380,929千円（同12.0%増）となりました。

#### ② 虚血事業

販売代理店として扱っている商品の売上が一部増加に転じたものの、国内総代理店として扱っていたエキシマレーザ血管形成システムの独占販売契約が2020年12月末に終了した影響により、当事業年度の売上高は3,185,952千円（前期比0.4%減）、セグメント利益は599,626千円（同16.1%減）となりました。

#### ③ その他

外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当事業年度の売上高は2,935,604千円（前期比14.9%増）、セグメント利益は355,195千円（同7.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,650,820千円増加し、20,827,427千円となりました。その主な要因は、商品が333,046千円減少しましたが、現金及び預金が1,360,380千円、売掛金が660,042千円増加したこと等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して8,453千円減少し、1,383,315千円となりました。その主な要因は、無形固定資産が16,903千円増加しましたが、工具、器具及び備品が16,315千円、車両運搬具が13,530千円減少したこと等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して942,863千円増加し、13,140,222千円となりました。その主な要因は、未払消費税等が60,676千円減少しましたが、買掛金が804,594千円、未払法人税等が159,000千円増加したこと等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して33,839千円増加し、482,801千円となりました。その主な要因は、退職給付引金が33,804千円増加したこと等によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して665,664千円増加し、8,587,718千円となりました。その主な要因は、剰余金の配当により247,263千円減少する一方、当期純利益により863,016千円、自己株式の処分により48,069千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,687,188千円、投資活動による資金の支出97,487千円、財務活動による資金の支出235,334千円等により、前事業年度末と比較して1,360,380千円増加し、7,846,380千円（前期比21.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加566,970千円、法人税等の支払286,462千円等の支出要因があった一方、税引前当期純利益1,258,822千円に加え、減価償却費366,037千円、仕入債務の増加804,594千円、棚卸資産の減少140,713千円等の収入要因により、1,687,188千円の資金の獲得（前期は1,743,161千円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収12,000千円等の収入要因があった一方、有形固定資産の取得による支出110,344千円等の支出要因により、97,487千円の資金の支出（前期は217,122千円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分16,360千円の収入要因があった一方、配当金の支払250,017千円等の支出要因により、235,334千円の資金の支出（前期は273,640千円の資金の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	41.8	40.0	37.1	38.5	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	80.8	55.5	45.9	53.3	48.3
債務償還年数(年)	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,812.2	790.2	5,373.7	46,207.1	6,721,868.3

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の整備が進められたことやワクチン接種の普及などにより回復傾向が見込まれるものの、新たな変異株による感染拡大の懸念や変異株に対するワクチンの有効性の問題など、依然として業績に与える影響は不透明であり、先行きを見通すことが非常に困難な状況となっております。

このような環境の下、当社といたしましては、引き続き社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし、医療現場での課題解決に資する高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を行うとともに、メーカーとの関係強化を通じて、仕入コストの低減にも取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

	2022年3月期 実績 (百万円)	2023年3月期 計画 (百万円)	増減額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	45,496	50,537	5,041	111.1
不整脈事業	39,374	43,991	4,617	111.7
虚血事業	3,185	3,332	146	104.6
その他	2,935	3,212	277	109.4
営業利益	1,252	1,200	△52	95.8
経常利益	1,258	1,200	△58	95.3
当期純利益	863	800	△62	92.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、2022年3月期の配当金につきましては、1株当たり25円(配当性向29.9%)の普通配当を実施することといたしました。

なお、次期(2023年3月期)の配当については、1株当たり25円(配当性向32.4%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,486,000	7,846,380
受取手形	28,673	31,067
電子記録債権	1,596,880	1,501,414
売掛金	9,361,315	10,021,357
商品	1,363,086	1,030,039
前払費用	98,977	123,775
その他	242,274	273,992
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	19,176,606	20,827,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,041	125,973
減価償却累計額	△83,451	△91,893
建物(純額)	40,590	34,080
車両運搬具	88,937	112,811
減価償却累計額	△51,762	△89,168
車両運搬具(純額)	37,174	23,643
工具、器具及び備品	1,812,220	2,050,422
減価償却累計額	△1,147,792	△1,402,309
工具、器具及び備品(純額)	664,427	648,112
土地	55,000	55,000
その他	3,906	589
有形固定資産合計	801,099	761,425
無形固定資産		
ソフトウェア	8,130	4,354
その他	-	20,680
無形固定資産合計	8,130	25,034
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
出資金	135	135
長期貸付金	9,000	-
長期前払費用	26,372	14,312
差入保証金	204,131	199,408
繰延税金資産	312,900	353,000
投資その他の資産合計	582,539	596,855
固定資産合計	1,391,768	1,383,315
資産合計	20,568,375	22,210,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,300,199	12,104,793
1年内返済予定の長期借入金	1,678	-
未払金	182,291	186,056
未払費用	67,993	71,412
未払法人税等	166,000	325,000
未払消費税等	168,014	107,337
契約負債	-	35,094
前受金	24,484	3,759
預り金	11,245	8,013
賞与引当金	275,452	298,754
流動負債合計	12,197,359	13,140,222
固定負債		
退職給付引当金	391,969	425,774
資産除去債務	1,762	1,797
その他	55,230	55,230
固定負債合計	448,962	482,801
負債合計	12,646,321	13,623,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	7,499,166	8,110,716
利益剰余金合計	7,753,876	8,365,426
自己株式	△503,056	△448,931
株主資本合計	7,910,007	8,575,682
新株予約権	12,046	12,036
純資産合計	7,922,053	8,587,718
負債純資産合計	20,568,375	22,210,742



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,007,008	45,496,274
売上原価		
商品期首棚卸高	1,793,332	1,363,086
当期商品仕入高	35,520,509	39,835,371
合計	37,313,841	41,198,457
他勘定振替高	△99,244	7,894
商品期末棚卸高	1,363,086	1,030,039
商品売上原価	36,049,999	40,160,523
売上総利益	4,957,009	5,335,750
販売費及び一般管理費	4,109,615	4,083,576
営業利益	847,393	1,252,174
営業外収益		
受取利息	142	80
受取配当金	3	3
受取保険金	71	-
貸倒引当金戻入額	423	-
為替差益	1,124	5,442
その他	1,665	2,269
営業外収益合計	3,431	7,796
営業外費用		
支払利息	49	0
その他	-	1,190
営業外費用合計	49	1,190
経常利益	850,774	1,258,780
特別利益		
固定資産売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	5,308	57
特別損失合計	5,308	57
税引前当期純利益	845,466	1,258,822
法人税、住民税及び事業税	285,099	435,906
法人税等調整額	△12,000	△40,100
法人税等合計	273,099	395,806
当期純利益	572,367	863,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	7,704,003	7,958,713
当期変動額							
剰余金の配当						△246,656	△246,656
当期純利益						572,367	572,367
自己株式の処分						△4,048	△4,048
自己株式の消却						△526,500	△526,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△204,837	△204,837
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	7,499,166	7,753,876

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,056,197	7,561,704	4,845	7,566,549
当期変動額				
剰余金の配当		△246,656		△246,656
当期純利益		572,367		572,367
自己株式の処分	26,640	22,592		22,592
自己株式の消却	526,500	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,201	7,201
当期変動額合計	553,140	348,303	7,201	355,504
当期末残高	△503,056	7,910,007	12,046	7,922,053

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	7,499,166	7,753,876
会計方針の変更による 累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	7,499,166	7,753,876
当期変動額							
剰余金の配当						△247,263	△247,263
当期純利益						863,016	863,016
自己株式の処分						△4,202	△4,202
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	611,550	611,550
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	8,110,716	8,365,426

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△503,056	7,910,007	12,046	7,922,053
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△503,056	7,910,007	12,046	7,922,053
当期変動額				
剰余金の配当		△247,263		△247,263
当期純利益		863,016		863,016
自己株式の処分	54,124	49,921	△1,852	48,069
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,843	1,843
当期変動額合計	54,124	665,674	△9	665,664
当期末残高	△448,931	8,575,682	12,036	8,587,718

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	845,466	1,258,822
減価償却費	386,083	366,037
株式報酬費用	24,145	31,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,016	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,774	33,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68,577	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,822	23,301
受取利息及び受取配当金	△146	△84
支払利息	49	0
為替差損益 (△は益)	△893	△6,013
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△99
有形固定資産除却損	3,951	57
無形固定資産除却損	1,357	-
売上債権の増減額 (△は増加)	503,543	△566,970
棚卸資産の増減額 (△は増加)	369,431	140,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288,072	804,594
その他	119,782	△111,771
小計	1,959,702	1,973,396
利息及び配当金の受取額	76	255
利息の支払額	△37	0
法人税等の支払額	△216,578	△286,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743,161	1,687,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△247,442	△110,344
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	△784	△3,960
投資有価証券の取得による支出	△30,000	-
差入保証金の差入による支出	△53,356	△2,875
差入保証金の回収による収入	102,466	7,591
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
その他	△5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,122	△97,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△29,527	△1,678
自己株式の処分による収入	-	16,360
配当金の支払額	△244,113	△250,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,640	△235,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	6,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,253,292	1,360,380
現金及び現金同等物の期首残高	5,232,708	6,486,000
現金及び現金同等物の期末残高	6,486,000	7,846,380

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、保守サービス取引のうち、当社が自ら提供せず他の事業者によって提供されるよう手配する代理人取引に関して、従来は総額で収益を認識しておりましたが、当該他の事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」にそれぞれ区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ247,914千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、並びに繰越利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は国内総代理店業及び販売代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、エキシマレーザ血管形成システム、冠動脈ステント等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,254,826	3,197,615	38,452,442	2,554,566	41,007,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,254,826	3,197,615	38,452,442	2,554,566	41,007,008
セグメント利益	3,911,895	714,706	4,626,601	330,407	4,957,009

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
ペースメーカー	3,913,516	—	3,913,516	—	3,913,516
植込型除細動器	2,117,217	—	2,117,217	—	2,117,217
両心室ペーシング機能付き 植込型除細動器	1,922,953	—	1,922,953	—	1,922,953
電気生理検査用カテーテル	11,077,261	—	11,077,261	—	11,077,261
心腔内超音波プローブ	3,879,222	—	3,879,222	—	3,879,222
熱アブレーション用カテー テル (機能付き)	6,209,372	—	6,209,372	—	6,209,372
熱アブレーション用カテー テル	451,264	—	451,264	—	451,264
冷凍アブレーション用カテ ーテル	2,331,170	—	2,331,170	—	2,331,170
エキシマレーザー	—	1,106,650	1,106,650	—	1,106,650
その他	7,033,106	1,967,078	9,000,184	2,935,604	11,935,789
顧客との契約から生じる収益	38,935,085	3,073,729	42,008,814	2,935,604	44,944,418
その他の収益	439,632	112,223	551,856	—	551,856
外部顧客への売上高	39,374,717	3,185,952	42,560,670	2,935,604	45,496,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,374,717	3,185,952	42,560,670	2,935,604	45,496,274
セグメント利益	4,380,929	599,626	4,980,555	355,195	5,335,750

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,880,059	不整脈事業

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	5,835,825	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	767円76銭	1株当たり純資産額	828円27銭
1株当たり当期純利益	55円60銭	1株当たり当期純利益	83円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,922,053	8,587,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,046	12,036
(うち新株予約権 (千円))	(12,046)	(12,036)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,910,007	8,575,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,302,656	10,353,756

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	572,367	863,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	572,367	863,016
期中平均株式数 (株)	10,294,268	10,328,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	19,442	27,709
(うち新株予約権 (株))	(19,442)	(27,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。